

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年12月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第44期第3四半期（自平成22年8月1日至平成22年10月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社 光彩工芸 |
| 【英訳名】 | KOSAIKOGEI CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 深沢 栄二 |
| 【本店の所在の場所】 | 山梨県甲斐市竜地3049番地 |
| 【電話番号】 | 0551-28-4181（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 管理部 部長 吉田 貴 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 山梨県甲斐市竜地3049番地 |
| 【電話番号】 | 0551-28-4181（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 管理部 部長 吉田 貴 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第43期 第3四半期 累計期間 | 第44期 第3四半期 累計期間 | 第43期 第3四半期 会計期間 | 第44期 第3四半期 会計期間 | 第43期 |
|-------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 2月1日 至平成21年 10月31日 | 自平成22年 2月1日 至平成22年 10月31日 | 自平成21年 8月1日 至平成21年 10月31日 | 自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日 | 自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,805,798 | 1,808,743 | 635,677 | 617,305 | 2,470,344 |
| 経常利益(は損失) (千円) | 135,318 | 30,267 | 38,054 | 14,174 | 111,708 |
| 四半期(当期)純利益(は損失) (千円) | 135,720 | 28,820 | 74,334 | 14,415 | 136,436 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金 (千円) | - | - | 602,150 | 602,150 | 602,150 |
| 発行済株式総数 (千株) | - | - | 3,960 | 3,960 | 3,960 |
| 純資産額 (千円) | - | - | 1,451,195 | 1,407,618 | 1,450,866 |
| 総資産額 (千円) | - | - | 1,935,374 | 1,854,093 | 1,932,477 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | 367.45 | 356.48 | 367.39 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失) (円) | 34.36 | 7.30 | 18.82 | 3.65 | 34.55 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - | - | 3.50 |
| 自己資本比率 (%) | - | - | 75.0 | 75.9 | 75.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 41,459 | 83,242 | - | - | 126,967 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 33,833 | 31,137 | - | - | 40,209 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 40,660 | 18,971 | - | - | 45,852 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | - | - | 385,746 | 324,797 | 459,752 |
| 従業員数 (人) | - | - | 51 | 50 | 48 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年10月31日現在

| | | |
|---------|----|------|
| 従業員数（人） | 50 | (52) |
|---------|----|------|

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | | 金額(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|------------|---------|------------|
| ジュエリー | メンズ | 1,320 | 294.4 |
| | リング | 173,831 | 89.9 |
| | コイン枠、ペンダント | 52,561 | 101.2 |
| | その他 | 25,266 | 103.4 |
| | 小計 | 252,980 | 93.6 |
| ジュエリーパーツ | スクリーイヤリング | 39,731 | 86.1 |
| | クリップイヤリング | 107,408 | 96.4 |
| | ピアス | 68,819 | 91.8 |
| | その他 | 146,145 | 118.3 |
| | 小計 | 362,103 | 101.7 |
| 合計 | | 615,084 | 98.2 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間の受注状況を示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-------|------------|---------|------------|----------|------------|
| ジュエリー | メンズ | 1,224 | 135.6 | 4,323 | 93.6 |
| | リング | 183,060 | 90.0 | 240,719 | 114.7 |
| | コイン枠、ペンダント | 64,636 | 103.1 | 82,823 | 104.5 |
| | その他 | 27,997 | 105.1 | 29,345 | 104.0 |
| | 合計 | 276,919 | 94.3 | 357,212 | 110.9 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ジュエリーパーツにつきましては、大部分は過去の実績及び将来の予想による見込生産であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を製品・商品別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | | 当第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日) | 前年同四半期比 (%) | |
|--------|--------------|--|----------------|-------|
| 製品 | ジュエリー | メンズ(千円) | 1,633 | 345.8 |
| | | リング(千円) | 167,878 | 85.3 |
| | | コイン枠、ペンダント(千円) | 51,044 | 101.8 |
| | | その他(千円) | 25,103 | 103.6 |
| | 計(千円) | | 245,660 | 90.4 |
| | ジュエリー パーツ | スクリーイヤリング(千円) | 42,923 | 81.1 |
| | | クリップイヤリング(千円) | 114,222 | 106.5 |
| | | ピアス(千円) | 73,628 | 108.4 |
| | | その他(千円) | 135,548 | 105.3 |
| | 計(千円) | | 366,322 | 102.6 |
| 小計(千円) | | 611,982 | 97.4 | |
| 商品(千円) | | 5,322 | 74.4 | |
| 合計(千円) | | 617,305 | 97.1 | |

(注) 1. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第3四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日) | | 当第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日) | |
|---------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 石福ジュエリーパーツ(株) | 82,431 | 13.0 | 77,489 | 12.6 |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間における我が国経済は、一部景気の持ち直し傾向がみられるものの、依然として雇用情勢・個人消費は厳しい状況が続いており、ジュエリー市場においても厳しい経営環境となっております。このような状況のなか、当社では健全な財務体質を維持しつつ、業績改善に向け様々な諸施策に取り組んでまいりました。

財務面では、資金需要期を迎え一時的に現金及び預金は減少しましたが、自己資本比率75.9%と引き続き高水準の財務基盤を維持しております。

売上面では、ジュエリーパーツ事業においては収益性が改善し増収となりました。一方、ジュエリー受注事業における受注数量の伸び悩みによる減収がマイナス要因となり、全体では617百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

利益面では、前年同第3四半期に対し大幅な増益となりましたが、ジュエリー受注事業における売上高の落ち込みの影響が大きく、最終的な利益確保には至りませんでした。

以上により、当第3四半期会計期間における当社の業績は、売上高が617百万円(前年同期比2.9%減)、経常損失14百万円(前年同期は38百万円の損失)、四半期純損失は14百万円(前年同期は74百万円の損失)となりました。

なお、今後の取り組みとしてジュエリーパーツ事業においては新チャネルを含めた販路拡大によるシェアアップを進めていくほか、ジュエリー受注事業においては業績改善のため抜本的な構造改革に注力してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前四半期会計期間末残高に対して86百万円減少し、324百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は71百万円(前年同期は使用した資金115百万円)となりました。これは主に、売上債権の増加とたな卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8百万円(前年同期は使用した資金10百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5百万円(前年同期は使用した資金5百万円)となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 13,000,000 |
| 計 | 13,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年10月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年12月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 3,960,000 | 3,960,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は1,000 株であります。 |
| 計 | 3,960,000 | 3,960,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高(千 株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年8月1日～ 平成22年10月31日 | - | 3,960 | - | 602,150 | - | 509,290 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 11,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,935,000 | 3,935 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 14,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 3,960,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 3,935 | - |

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社光彩工藝 | 山梨県甲斐市 竜地3049番地 | 11,000 | - | 11,000 | 0.28 |
| 計 | - | 11,000 | - | 11,000 | 0.28 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 136 | 135 | 142 | 140 | 137 | 133 | 150 | 132 | 138 |
| 最低(円) | 125 | 125 | 126 | 130 | 130 | 126 | 130 | 127 | 127 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前

はジャスダック証券取引所の公表のものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付でJASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）並びに当第3四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年10月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日) |
|---------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 490,300 | 611,567 |
| 受取手形及び売掛金 | ² 436,752 | ² 408,839 |
| 商品及び製品 | 112,670 | 108,364 |
| 仕掛品 | 353,940 | 336,089 |
| 原材料及び貯蔵品 | 47,512 | 32,177 |
| その他 | 7,460 | 20,599 |
| 貸倒引当金 | 10,845 | 10,152 |
| 流動資産合計 | 1,437,791 | 1,507,485 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | ¹ 323,149 | ¹ 352,313 |
| 無形固定資産 | 6,152 | 6,934 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 25,307 | 20,954 |
| 保険積立金 | 46,809 | 41,793 |
| その他 | 14,883 | 50,608 |
| 貸倒引当金 | - | 47,613 |
| 投資その他の資産合計 | 86,999 | 65,743 |
| 固定資産合計 | 416,301 | 424,991 |
| 資産合計 | 1,854,093 | 1,932,477 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 81,775 | 121,272 |
| 短期借入金 | 230,000 | 230,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,228 | 20,400 |
| 未払法人税等 | 3,115 | 3,600 |
| 賞与引当金 | 6,969 | - |
| その他 | 54,525 | 54,486 |
| 流動負債合計 | 386,612 | 429,760 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,958 | 3,100 |
| 繰延税金負債 | 549 | 909 |
| 退職給付引当金 | 32,430 | 29,400 |
| 役員退職慰労引当金 | 19,925 | 18,441 |
| 固定負債合計 | 59,862 | 51,850 |
| 負債合計 | 446,475 | 481,610 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年10月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日) |
|--------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 602,150 | 602,150 |
| 資本剰余金 | 509,290 | 509,290 |
| 利益剰余金 | 298,595 | 341,237 |
| 自己株式 | 3,248 | 3,186 |
| 株主資本合計 | 1,406,786 | 1,449,491 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 831 | 1,375 |
| 評価・換算差額等合計 | 831 | 1,375 |
| 純資産合計 | 1,407,618 | 1,450,866 |
| 負債純資産合計 | 1,854,093 | 1,932,477 |

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1,805,798 | 1,808,743 |
| 売上原価 | 1,653,150 | 1,579,513 |
| 売上総利益 | 152,648 | 229,230 |
| 販売費及び一般管理費 | ₁ 288,833 | ₁ 260,461 |
| 営業損失() | 136,185 | 31,230 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 372 | 202 |
| 受取配当金 | 271 | 395 |
| 受取地代家賃 | 1,370 | 1,324 |
| 助成金収入 | 776 | 363 |
| 作業くず売却益 | - | 1,089 |
| 雑収入 | 382 | 1,512 |
| 営業外収益合計 | 3,172 | 4,887 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,242 | 1,634 |
| 為替差損 | 61 | 1,604 |
| たな卸資産処分損 | - | 680 |
| 雑損失 | 1 | 6 |
| 営業外費用合計 | 2,305 | 3,924 |
| 経常損失() | 135,318 | 30,267 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,194 | 4,114 |
| 特別利益合計 | 1,194 | 4,114 |
| 特別損失 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,300 | - |
| 固定資産除却損 | - | 101 |
| 投資有価証券評価損 | 75 | 53 |
| 特別損失合計 | 1,375 | 155 |
| 税引前四半期純損失() | 135,499 | 26,308 |
| 法人税等 | ₂ 220 | 2,512 |
| 四半期純損失() | 135,720 | 28,820 |

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 635,677 | 617,305 |
| 売上原価 | 563,850 | 544,816 |
| 売上総利益 | 71,827 | 72,488 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 110,662 | ¹ 85,734 |
| 営業損失() | 38,835 | 13,245 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 109 | 47 |
| 受取地代家賃 | 452 | 441 |
| 助成金収入 | 776 | 363 |
| 雑収入 | 179 | 92 |
| 営業外収益合計 | 1,518 | 944 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 663 | 519 |
| 為替差損 | 72 | 1,354 |
| 雑損失 | 0 | - |
| 営業外費用合計 | 736 | 1,873 |
| 経常損失() | 38,054 | 14,174 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 601 |
| 特別利益合計 | - | 601 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 29 |
| 特別損失合計 | - | 29 |
| 税引前四半期純損失() | 38,054 | 13,601 |
| 法人税等 | ² 36,280 | 813 |
| 四半期純損失() | 74,334 | 14,415 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純損失() | 135,499 | 26,308 |
| 減価償却費 | 27,347 | 23,986 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 9,440 | 3,030 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 1,225 | 1,483 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 24,038 | 23,930 |
| 受取利息及び受取配当金 | 643 | 597 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 75 | 53 |
| 固定資産除却損 | - | 101 |
| 支払利息 | 2,242 | 1,634 |
| 為替差損益(は益) | 61 | 1,604 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 116,706 | 27,913 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 39,343 | 37,492 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 11,358 | 39,497 |
| 未払債務の増減額(は減少) | 11,399 | 3,730 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 8,759 | 11,365 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 7,997 | - |
| 破産更生債権等の増減額(は増加) | 23,908 | 25,286 |
| その他 | 4,848 | 461 |
| 小計 | 52,400 | 83,923 |
| 利息及び配当金の受取額 | 626 | 635 |
| 利息の支払額 | 2,235 | 1,611 |
| 法人税等の還付額 | - | 3,358 |
| 法人税等の支払額 | 9,332 | 1,702 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 41,459 | 83,242 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 13,777 | 13,688 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 13,265 | 5,414 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 816 | 5,310 |
| その他 | 5,975 | 6,725 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 33,833 | 31,137 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | - | 10,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 21,076 | 16,314 |
| 配当金の支払額 | 19,559 | 12,595 |
| その他 | 24 | 61 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 40,660 | 18,971 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 61 | 1,604 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 33,096 | 134,955 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 418,843 | 459,752 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 385,746 | 324,797 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) |
|-----------------|---|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期会計期間から当会計基準を適用し、当社の棚卸資産(原材料地金)の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期累計期間の売上総利益は7百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は同額減少しております。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) |
|-------------------------------|--|
| 1. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p> |
| 3. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第3四半期会計期間末 (平成22年10月31日) | 前事業年度末 (平成22年1月31日) |
|--|--|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,244,421千円です。 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,224,962千円です。 |
| 2. 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形は次の通りであります。 受取手形 351千円 | 2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次の通りであります。 受取手形 368千円 |

(四半期損益計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) |
|--|---|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 48,786千円 給料 78,376 役員退職慰労引当金繰入額 1,433 退職給付費用 1,900 貸倒引当金繰入額 26,451 | 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 50,691千円 給料 77,228 役員退職慰労引当金繰入額 1,483 退職給付費用 1,800 貸倒引当金繰入額 693 |
| 2. 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。 | |

| 前第3四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日) |
|--|---|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 16,314千円 給料 25,419 役員退職慰労引当金繰入額 475 退職給付費用 750 貸倒引当金繰入額 27,113 | 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 16,888千円 給料 24,317 役員退職慰労引当金繰入額 500 退職給付費用 180 貸倒引当金繰入額 1,723 |
| 2. 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。 | |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在) (千円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 532,922 | 現金及び預金勘定 490,300 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 147,175 | 預入期間が3か月を超える定期預金 165,502 |
| 現金及び現金同等物 385,746 | 現金及び現金同等物 324,797 |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年10月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,960,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11,361株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年4月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 13,821 | 3.5 | 平成22年1月31日 | 平成22年4月26日 | 利益剰余金 |

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期会計期間末 (平成22年10月31日) | 前事業年度末 (平成22年1月31日) |
|------------------------------|------------------------|
| 1株当たり純資産額 356.48円 | 1株当たり純資産額 367.39円 |

2. 1株当たり四半期純損失金額

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() 34.36円 | 1株当たり四半期純損失金額() 7.30円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) |
|----------------------|--|--|
| 四半期純損失()(千円) | 135,720 | 28,820 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 135,720 | 28,820 |
| 期中平均株式数(株) | 3,949,427 | 3,948,876 |

| 前第3四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() 18.82円 | 1株当たり四半期純損失金額() 3.65円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日) |
|----------------------|--|--|
| 四半期純損失()(千円) | 74,334 | 14,415 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 74,334 | 14,415 |
| 期中平均株式数(株) | 3,949,392 | 3,948,639 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月10日

株式会社光彩工芸
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光彩工芸の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第43期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光彩工芸の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月10日

株式会社光彩工芸
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光彩工芸の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光彩工芸の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は棚卸資産（原材料地金）の評価方法について、従来、後入先出法によっていたが、第1四半期会計期間より総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。